

輝く未来へ今、袋井が動き出す！～挑戦するDNAを呼び起こせ～ 発行日：平成30年8月28日

地域の「稼ぐチカラ」の強化には、
官民連携による事業承継や創業支援に加え、
EV化やICT×農業などの
新たな取組を地域内に拡げていくことが必要



H30.8.23（木） 第8回金融機関支店長会議

(主なテーマ)

- 地方創生総合戦略「やらまいかREPORT2018進捗状況報告書」（平成29年度実績）
 - 平成30年度の事業展開（地方創生推進交付金事業）
- ⇒第2期総合戦略（平成32～36年度）の策定を見据えて意見交換を実施

第8回「金融機関支店長会議」での意見紹介

●「創業件数の増加」と「健康寿命の延伸」 が今後の課題

KPI（重要業績評価指標）から取組を見ると、「観光交流客数」など、高い成果が出ているものがある一方、「創業件数」や「健康寿命の延伸」など、目標値が未達成となっている取組もあることから、それをいかに伸ばしてしていくかが大切

●EV化やICT×農業など、新たな取組を 地域内に拡げていくことが大事

愛野エリアをフィールドとして、県や理工科大学、民間企業との連携により実施する「エコパドリームプロジェクト」やサンメロウ(株)の「養液栽培」×「ICT環境制御」によるメロン栽培などの新しい取組について、いかに地域に拡げていくか大事



●官民連携により「大廃業時代」への対応を

中小企業の「大廃業時代」が進む中、官民連携により、廃業と創業を結び付ける対策とM & Aを含めた事業承継（後継者とのマッチング）など、企業を廃業させない対策が必要

●創業後のフォロー体制が最も大切

創業希望者への支援は、創業塾や金融面など、様々な形で企画されており、飽和状態。企画しても人が集まらない。一方、不足しているのは創業後のフォロー体制。創業経験者の話を聞いたり、困ったことを相談できる「場づくり」が必要。「起業家カフェ」などのように、今後は市や商工会議所で連携し、創業5年以内の人が集まる場を作り、それをネットワーク化するように進めてみてはどうか



●行政の「場づくり」により、民間参入を促す

震災以来、安全面の不安はあるが「海辺」は趣味や憩いの場として潜在的なニーズがある。大きなコストをかけず、階段や駐車場を整備するだけでも、時間を過ごす場所として活用できる。

行政が最低限の場づくりをすることで、民間の参入を促し、「若者が集まれる場所」などを創出し、地域を盛り上げていく。原野谷川の河川敷も含め、水辺の利活用を考えてみてはどうか

●誰もが生涯現役で活躍できるまちを目指して

「TaskAruネットワーク」の制度がより多くの人に活用してもらえるよう、市民や事業所等に対し、更なる周知が必要。

また、子育て世代の女性など、活躍の機会が得られていない人への横展開を期待する



●大学との連携による地域の魅力発信を

地域の魅力を効果的に発信していくには、地元の大学との連携が不可欠。その学校で学んだ学生が、地域をフィールドとして活動することで、地域に愛着を持ち、何らかの形で関わり続けてくれる関係を築けると良い

●子育て世代に選ばれるまちに必要なことは

家を立てるとき「通学の利便」は重要なポイントであり、袋井の小学校区は他市と比べて登校時間が長いと感じる。また、子育て世代が大変さを感じるのは産休が終わってからの時期。共働きをしながら子供をどう育てていくか、最も悩むことを考えると、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」の指標は、幼稚園入園前の子供を対象としたものばかりであるが、「幼小中高」いずれのときにも、子育て世代が袋井市に住みやすさを感じるかどうかという点に注目し、戦略を組み立ててみてはどうか



●インターンシップ実習生が取組事例を踏まえ、自らの考えを発表！

「ふくろいがこれからも元気なまちであり続けるために必要なこと」

- ・鳥取県琴浦町の「鳴り石の浜」は、海辺を「新たな観光地」とした事例で、「鳴る」と「なる」のごろ合わせから、修学旅行生やカップルに人気
- ・若い世代はSNSを見て旅行場所を決めることが多く、「鳴り石の浜」のひまわり畑など、SNS映えする観光地を作るとは強力なPR効果を生む
- ・「ふくろいの海」は、隠れた観光資源の一つ。地元の人は見慣れすぎてその価値に気付いていないことがある。色々な主体がその良さを再発見し、プロジェクトを連携させ、新たな観光スポットを作り出していくことで、多くの人を訪れる地域となっていくのではないかと

